

令和元年度
大分県ドローン協議会
総会資料



令和元年 5 月 20 日

大分県ドローン協議会
令和元年度 講演会・定時総会・交流会

日時： 5月20日（月）13：00～16：40

場所： トキハ会館（5階 ローズの間）

次 第

1. 開会 13：00～13：15

(1)主催者あいさつ 大分県ドローン協議会 会長 石井 四郎

(2)来賓あいさつ 大分県知事 広瀬 勝貞 氏

2. 講演会（基調講演） 13：15～14：55

I 持続可能な社会形成における空飛ぶクルマの役割

空飛ぶクルマ研究ラボ代表（慶応義塾大学大学院教授） 中野 冠 氏

《 休 憩 》

II ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

（国開）新エネルギー・産業技術総合開発機構 プロジェクトマネージャー 宮本 和彦 氏

3. 講演会（ドローン産業振興セミナー） 14：55～15：55

I 物流をはじめとするドローンソリューション開発の取り組み（H30年度研究開発補助金）

ciRobotics 株式会社 代表取締役社長 小野 俊二 氏

II 飛行場所管理サービス(DUCT)を活用した共創ビジネス（H30年度研究開発補助金）

株式会社オーイーシー AI・IoT 研究開発部 グループ長 池田 力 氏

III 南小国町ドローンを活用したまちづくり～防災・鳥獣害・放牧から不法投棄・観光まで～

（一社）救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会 理事長 稲田 悠樹 氏

《 休 憩 》

4. 大分県ドローン協議会 定時総会 16：10～16：40

(1) 会長あいさつ

(2) 第1号議案：平成30年度事業報告・収支決算・監査報告

(3) 第2号議案：令和元年度事業計画案・収支予算案

(4) その他

5. 閉会

交流会（6階さくらの間） 17：00～18：30

講演概要

■ 講演会(基調講演)

I 持続可能な社会形成における空飛ぶクルマの役割

慶應義塾大学大学院 SDM 研究科【空飛ぶクルマ研究ラボ】では、都市部での深刻な渋滞、過疎地での道路不足などを社会問題と捉え、空飛ぶクルマの交通やビジネス、機体開発など、さまざまな技術やシステムのデザインに取り組んでいます。ドローンタイプの登場など、新型モビリティの開発が世界的に活発化しています。現状と未来について、技術面・事業面など、詳しくご紹介します。

II ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

NEDO では、物流・インフラ点検・災害対応などの分野で活用できる無人航空機及びロボットの開発プロジェクトを、積極的に推進しています。社会への実装に必要なシステム構築、及び飛行試験などの支援にも取り組んでいます。プロジェクトの取り組みと今後について、詳しくご紹介します。

■ 講演会(ドローン産業振興セミナー)

I 物流をはじめとするドローンソリューション開発の取り組み

会員企業 ciRobotics 社では、宇目町における配送実証など、ドローン物流に要する技術や機材の開発に取り組んでいます。実験の様子や使用した技術、今後の動向についてご紹介します。

II 飛行場所管理サービス(DUCT)を活用した共創ビジネス

ドローンの飛行エリアの提供や確保は、ビジネス面で重要な課題です。会員企業オーイーシー社では、提供側と利用側をマッチングするサービスを開発しました。サービスの特徴と今後について、ご紹介します。

III 南小国町ドローンを活用したまちづくり事例

協議会の連携パートナーである EDAC は、救急や災害におけるドローン導入など、全国的に豊富な実績をお持ちです。今回は、熊本県南小国町における取り組みについて全般的にご紹介します。

令和元年度

大分県ドローン協議会

総会議案書

事業報告

1. 総会の開催

- 日時：6月21日(木) ●場所：レンブラントホテル大分（2F 二豊の間）
 - 基調講演：『セルラードローン』が実現する未来にむけた取り組み
（講師：株式会社 NTT ドコモ イノベーション統括部 担当部長 原 尚史 氏）
 - 総会議事
 - ・平成 29 年度事業実績及び収支決算
 - ・平成 29 年度会計監査報告
 - ・平成 30 年度事業計画(案)及び収支予算(案)
 - ・規約の改正(案)
 - 交流会
- 【総会／交流会参加者数】 127 名／77 名



（総会・交流会の様子）

2. 企画委員会の開催

平成 30 年度事業の進捗管理及び県の関連施策、ならびに平成 31 年度以降の事業計画案及び予算案を協議した。

第 1 回：6 月 15 日（事業計画、研究開発補助金、その他）

第 2 回：11 月 2 日（事業進捗、JapanDrone・フェスタ出展、その他）

第 3 回：2 月 15 日（JapanDrone 出展、新年度の事業計画案及び予算案）

3. 事業

① 普及啓発事業

技術の発展や用途の拡大が急速な産業用ドローンにおいて、専門分野別の技術やビジネス事例などの学習やスキルアップを目的とした研修を、計 10 回開催した。

(のべ 144 社 202 名参加)

	分野・開催日・参加者数	演題・講師
第 1 回	「災害分野」 8 月 24 日 (35 社 52 名)	災害発生時におけるドローンの活用～ HecEye を活用した多地点映像中継システム～ (EDAC 理事長 稲田 悠樹 氏、リアルグローブ代表取締役 大畑 貴弘 氏)
第 2 回	「災害対応」 9 月 20 日 (18 社 28 名)	災害発生時におけるドローンの活用(座学編)～佐伯市デモ報告・まちづくり活用事例・Hec-Eye 解説・個別相談～ (EDAC 理事長 稲田 悠樹 氏、リアルグローブ代表取締役 大畑 貴弘 氏)
第 3 回	「アンチドローン」 9 月 27 日 (15 社 18 名)	ドローン対策の現状と今後～大規模警備の視点から～ (澤田雅之技術士事務所 澤田 雅之 氏)
第 4 回	「ハイブリッド」 10 月 10 日 (9 社 13 名)	エンジン搭載型ハイブリッド式ドローンの特長と未来 (株式会社石川エナジーリサーチ 技術統括専務取締役 茅沼 秀高 氏)
第 5 回	「屋内点検」 10 月 12 日 (18 社 27 名)	屋内 (非 GPS) 環境におけるドローンサービスの開発及び点検ソリューション最前線 (ブルーイノベーション株式会社 常務取締役 那須 隆志氏、パイロットサービスチーム 柴崎 誠 氏)
第 6 回	「企業協同組合」 11 月 26 日 2 月 13 日 (のべ 8 社 11 名)	中小企業組合の設立入門～メリット・手順・事例紹介～ (大分県中小企業団体中央会 総務部 平田 邦彦 氏)
第 7 回	「モビリティ」 12 月 14 日 (13 社 16 名)	空飛ぶクルマ～ドローンモビリティ開発の最新動向と今後～ (産業技術総合研究所主任研究員、JUIDA 常務理事 岩田 拓也 氏)
第 8 回	「航空気象・安全対策」 1 月 30 日 (6 社 8 名)	ドローン飛行に必要なフライトセーフティ～スカイスポーツの視線から～ (合同会社アドエア 代表 賀家 慎司 氏)
第 9 回	「機能付加向上装置」 2 月 14 日 (9 社 12 名)	ドローン用ウインチ/準天頂衛星対応高精度測位端末 (岡谷鋼機株式会社 エレクトロニクス本部 横田 潔 氏、三菱電機株式会社 高精度測位事業推進部 村上 克己 氏)

第 10 回	「農業センシング」 2月27日 (13社17名)	「どろん米」の生産販売～ドローン水稲 モニタリングの技術と将来～（日本地図セ ンター 主幹研究員 田中 圭 氏）
--------	--------------------------------	--

② 人材育成事業

特殊用途や専門技術など、技術者育成セミナーとして、高度なドローン活用に関する研修を計5回開催した。

(のべ50社69名参加)

	開催日・参加者数	内容・講師
第1回	11月28日 (14社19名)	ドローンを用いた撮影デモと Pix4Dmapper 処理の一般的な解説 (株式会社サイバネテック 原田 雄一郎 氏、平方 洋二 氏)
第2回	11月29日 AM (9社13名)	Sentera カメラを用いたドローン撮影デモと農業向け NDVI 処理の紹介 (株式会社サイバネテック 原田 雄一郎 氏、平方 洋二 氏)
第3回	11月29日 PM (8社12名)	Phantom4Pro を用いた撮影デモと測量向け GCP 処理と計測 (株式会社サイバネテック 原田 雄一郎 氏、平方 洋二 氏)
第4回	11月30日 AM (13社17名)	農業向け Pix4Dfields の紹介と説明及び熱赤外面像の処理 (株式会社サイバネテック 原田 雄一郎 氏、平方 洋二 氏)
第5回	11月30日 PM (6社8名)	GeoSLAM 製スキャナを用いた建屋内でのスキャンから点群表示まで (株式会社サイバネテック 原田 雄一郎 氏、平方 洋二 氏)

③ 技術・製品開発支援事業

公募型補助金への申請として、計14件を受理した。うち、4件に補助金を交付した。

テーマ名 (補助金精算額)	実施企業/開発品	成果概要
携帯電話通信網を利用した無人航空機制御装置の研究開発 (4,569 千円)	ciRobotics 株式会社 	カメラ映像と GPS 位置情報のリアルタイム監視機能、プログラミング飛行機能、遠隔制御機能を実装する無人航空機制御装置を開発した。機能を確認・テストするための無人航空機を試作した。飛行検証の結果、全て正常に動作することが確認できた。
ドローン飛行空域管理サービス「DUCT」の開発 (5,000 千円)	株式会社オーイーシー 	ドローンの飛行可能空域の見える化により地域の可能性を広げる「ドローン空域管理サービス (DUCT)」の開発を完了し、サービス提供を開始した。県外の自治体に向けて営業活動を実施し、すでに 19 件の空域を登録している。
3次元地図作成省力化システム開発 (5,000 千円)	九州建設コンサルタント株式会社 	点群データから 3D データへ効率的に自動変換生成するシステムを開発した。データの処理時間を従来の 10 分の 1 に短縮できた。今後は、ポイントクラウドサービスとして、ビジネス事業化を目指す。

<p>用途特化型 UGV、USV 及び UUV の開発 (4,942 千円)</p>	<p>EAMS JAPAN 株式会社</p> 	<p>①BC災害発生時における無人簡易検知 UGV 型ドローンを開発した。②水難救助活動における無人ソナー探索 USV 型ドローンを開発した。③ダム施設における取水口・放水口等の水中設備に対する目視点検を遠隔実施可能な無人潜水艇 UUV 型ドローンを開発した。</p>
--	--	--

④ 情報提供と連携事業

●ドローンフェスタ 2018

協議会として出展や運営に協力した。会期は 9 月 23 日(日)～24 日(月)、大分銀行ドームで開催。総入場者数は 5,600 名。展示の様子は別紙参照。

●ジャパンドローン 2019

4 小間ブースを出展した。会期は 3 月 13 日～15 日。会場は幕張メッセ。展示会への総入場者数は 14,861 名、総出展者数は 222 社。大分県ドローン協議会の取り組みや、会員企業の開発機材・開発システムやドローン事業を PR した。会員企業の展示内容は、以下のとおり（展示の様子は参考資料参照）。

出 展 会 員	出 展 内 容
合同会社アドエア	ドローン用パラシュート
EAMS JAPAN 株式会社	多用途水上艇ドローン
株式会社オーイーシー	ドローン飛行空域管理サービス「DUCT」
岡谷鋼機株式会社	ドローン用ウィンチ
九州建設コンサルタント株式会社	3次元地図作成省力化システム
ゴードービジネスマシン株式会社	防災用ドローン「スカイトーク」
株式会社テクノコンサルタント	点検用球殻ドローン
柳井電機工業株式会社	太陽光パネル（メガソーラー）点検ドローン
合名会社ゆふプロ	ドローン×温泉観光サービス「ドローンの宿」

●他団体・大学等との連携

大学等との連携として、大学研究室訪問見学会を実施。12月7日、日本文理大

学工学部 情報メディア学科 福島研究室を訪問し、ドローン研究の状況や今後の技術などについて、情報交換・意見交換を行った。

●情報提供

協議会ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 ・セミナーの案内・受付 ・補助金の案内・受付 ・会員一覧と会員 PR ページ ・入会受付、問い合わせなど
会員向けメール便	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや補助金などの情報を配信。 ・その他、補足情報のお知らせを配信。

⑤ コーディネーター事業

コーディネーターを協議会に配置し、大分県ドローン産業研究開発事業に関する課題への指導に取り組んだ。その他、会員が実施する大分県ドローン協議会事業に関する課題への助言などを実施した。

コーディネーター	活動内容
池田 喜一 氏 (元産業技術総合研究所研究員)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発進捗状況 ・研究課題への指導・助言 ・会員企業の技術連携など

⑥ テストフィールド活用事業

大分県産業科学技術センター内に、平成 30 年 4 月、「先端技術イノベーション拠点 Ds-Labo」がオープンした。ドローン用の施設である「テストフィールド」の活用支援に取り組んだ。テストフィールドは、40m×40m、高さ 12m 以上のネットで覆われたスペースであり、改正航空法の適用外の施設である。物件投下や夜間飛行など、ドローンに関する実証試験に活用できる。疑似立木や噴霧試験布なども持ち込みができる。このテストフィールドの利用料助成を実施した。



(ご利用の様子)

4. その他の取り組み(分科会・アドバイザー登録)

① 分科会の設置

専門分野に応じた分科会設置を目指し、意見交換会を産業分野別に開催(1月29日)。計26社28名が参加した。企業主導型の発足を想定したが、産業的・商業的に成長段階であり、企業主導型による設置は時期尚早であった。産業用ドローンは、用途が非常に広範である。多様な業種や事業形態の会員が多数参加する協議会活動において、会員満足度の向上を図るためにも、分野別活動の取り組みは継続したい。

② アドバイザの登録

ドローン産業の各種分野に詳しい専門家を、協議会のアドバイザーとして登録した。技術動向やビジネス動向に詳しい方、特定の技術分野に長いキャリアを持つ方、ドローンビジネス分野で豊富なパイプを有する方などを対象とするもの。協議会への助言や、指導・講演などを依頼する。大分県の取り組みに対して、中央でのPRや応援団としての役割も期待する。

- 坂本 義親 氏 (株式会社 ORSO 代表取締役 CEO)
分野：ドローン産業におけるビジネス戦略分野についての指導等
- 澤田 雅之 氏 (澤田雅之技術士事務所代表)
分野：警備などアンチドローンに関する技術分野についての指導等
- 戸澤 洋二 氏 (戸澤洋二技術士事務所 代表)
分野：ドローンの制御や通信に関する無線技術分野についての指導等

平成30年度収支決算

自：平成30年4月1日 至：平成31年3月31日

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算見込額	差引	備考
会費	1,500,000	1,810,000	310,000	年会費10,000円×181社
負担金	31,691,000	26,888,000	△ 4,803,000	大分県負担金
繰越金	1,640,603	1,640,603	0	
その他		217	217	預金利息等
計	34,831,603	30,338,820	△ 4,492,783	

支出の部

(単位:円)

科目	予算額	決算見込額	差引	備考
普及啓発事業費	900,000	376,830	△ 523,170	
報償費	200,000	81,000	△ 119,000	セミナー等講師謝金
旅費	450,000	295,830	△ 154,170	セミナー等講師旅費
使用料及び賃借料	250,000	0	△ 250,000	セミナー会場借上料
人材育成事業費	1,150,000	385,640	△ 764,360	
報償費	700,000	248,400	△ 451,600	セミナー等講師謝金
旅費	450,000	137,240	△ 312,760	セミナー等講師旅費
技術・製品開発支援事業費	25,070,000	19,582,756	△ 5,487,244	
補助金	25,000,000	19,512,116	△ 5,487,884	研究開発補助金 500万円×4テーマ
報償費	60,000	66,000	6,000	補助金審査会委員謝金
旅費	10,000	4,640	△ 5,360	補助金審査会委員旅費
情報提供と連携事業費	2,800,000	5,508,114	2,708,114	ドローンフェスタ、JapanDrone出展
負担金	800,000	777,600	△ 22,400	JapanDrone出展料
旅費	100,000	180,080	80,080	会長、コーディネータ旅費
印刷消耗品費	200,000	647,086	447,086	展示会パンフレット作成料等
使用料及び賃借料	0	1,268,115	1,268,115	展示会場・ストックルーム使用料
委託料	1,600,000	2,367,393	767,393	展示ブース企画・設営、電気工事
役務費	100,000	267,840	167,840	展示品運送費
コーディネータによるマッチング	2,934,000	1,132,580	△ 1,801,420	H30新規事業
報償費	2,534,000	948,000	△ 1,586,000	
旅費	400,000	184,580	△ 215,420	
テストフィールド活用	1,050,000	10,800	△ 1,039,200	H30新規事業
補助金	1,050,000	10,800	△ 1,039,200	
総会等開催費	550,000	305,329	△ 244,671	
使用料及び賃借料	250,000	174,960	△ 75,040	総会会場借上げ料
食糧費	300,000	130,369	△ 169,631	交流会費
事務局経費	377,603	217,104	△ 160,499	
旅費	80,000	2,480	△ 77,520	
食糧費	20,000	0	△ 20,000	
印刷消耗品費	200,000	123,868	△ 76,132	セミナー消耗品、事務用品費
備品費	0	21,440	21,440	消火器
役務費	77,603	69,316	△ 8,287	通信費、振込手数料
支出計	34,831,603	27,519,153	△ 7,312,450	
繰越金		2,819,667		
合計		30,338,820		

平成 30 年度会計監査報告

大分県ドローン協議会規約第 5 条第 3 項の規定に基づき、平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の本協議会の会計を監査した結果、諸帳簿、預金、関係証拠書類等について、いずれも適正に処理及び保管されていることを確認したので報告する。

令和元年 5 月 15 日

監事 大分ベンチャーキャピタル株式会社 代表取締役社長 黒木 達夫



監事 佐伯印刷株式会社

代表取締役会長 平岩 禎一郎



事業計画案

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

【事業の柱】

- ① **開発の支援**：ドローン機材の開発を支援するとともに、ドローンを活用したソフトウェアやサービスの開発を積極的に支援する。
- ② **研修の強化・事業化の支援**：新たな技術や動向に関する研修、スペシャリストの育成セミナー、ビジネス研究会など、テーマや趣旨を絞り込んだ特化型研修を開催する。事業支援として、展示会への出展補助金を実施する。
- ③ **その他の取り組み** 会員間のマッチングを通じて事業力の向上を図る。他機関・他団体と積極的に連携し、ビジネスの領域を広げる。県事業との連動や、新技術・新動向の紹介などを通じて、ドローンビジネスの活性化を図る。多様な会員ニーズを反映し、企業主導型の分科会を設立する。大分県産業科学技術センターや他のドローン機関との技術連携を推進する。

1. 総会の開催

定時総会を、令和元年 5 月 20 日に開催する。

2. 企画委員会の開催

協議会の事業活動や予算について協議する（年 3 回）。

3. 活動

事業の柱や会員のニーズ、企画委員会での企画・検討をもとに、以下の事業に取り組む。

① 普及啓発事業・人材育成事業

ドローン技術に関する全般的な研修を開催するとともに、特殊用途でのスペシャリスト育成【新】を目的とした研修や、ビジネスチャンスや成功事例【新】の研究会を開催する。分科会における企業主導型講習の開催も目指す。

② 技術・製品開発支援事業

「機器開発」と「ソフト・サービス開発」の 2 枠で研究開発補助金を公募する【新】。機器開発枠では、飛行型に加え、陸上・水上・水中型ドローンや、ドローンの周辺機器や安全装置など、従来にない機能を目的とする開発課題を幅広く公募する。補助率

2/3、上限 5,000 千円、3 テーマの採択を予定。

ソフト・サービス開発枠では、ドローンを活用した新たな用途やサービスの開発を支援する。新規性や事業性の高いサービス開発やソフトウェア開発を目的としたプロジェクトを公募する。補助率 1/2：上限 2,500 千円×4 件。

③情報提供と連携事業費

県内でのドローン産業振興を目的として、ドローンに関する先進的な団体・機関との連携や、実証実験の県内誘致などに取り組む。県が取り組むドローン関連の事業や、九州広域の取り組みとも連動し、ビジネスチャンスの創出と拡大につなげる。

先端技術イノベーション拠点「Ds-Labo」に加え、福島ロボットテストフィールドや横須賀リサーチパークなどのドローン・ロボットの開発機関との連携や【新】、ドローンアナライザの活用など、大分県産業科学技術センターを拠点とした事業展開に取り組む。

④コーディネートによるマッチング事業

自社技術の強みを生かす連携や、事業力・営業力の向上を目的とした会員間のマッチングに取り組む。県内企業などが有する「産業用ドローンへのニーズ」の掘り起こし【新】と、そのニーズと会員が持つシーズのコーディネート【新】にも取り組む。

協議会アドバイザーを積極的に活用し【新】、業界の状況、ビジネス情報、技術トレンドなど、新たな動向について助言や指導を得る。必要な場合は、研修開催や個別指導での専門家として招聘する。

⑤展示会出展支援事業【新】

農業、測量、防災、点検、観光など、多様化する産業用ドローンの事業領域に対して、関係する展示会へ会員企業が出展する際の費用補助を公募する。補助率 1/2、上限 300 千円、8 件程度を採択する。

⑥テストフィールド活用事業

改正航空法の制約がなく、ネットで覆われた安全閉鎖施設である Ds-Labo テストフィールドの特性を活かし、会員への利用料補助を継続する。機器開発に加え、操縦訓練などの活用も促進する。

⑦その他

県や九州が取り組む各種のドローン事業に対して、積極的な参加や連動を図る。

平成31年度-令和元年度 収支予算(案)

自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日

収入の部

(単位:円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	対前年度比	備考
会費	1,500,000	1,800,000	300,000	年会費10,000円×180社
負担金	31,691,000	30,635,000	△ 1,056,000	大分県負担金
繰越金	1,640,603	2,819,667	1,179,064	
計	34,831,603	35,254,667	423,064	

支出の部

(単位:円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	対前年度比	備考
普及啓発事業費	900,000	900,000	0	
報償費	200,000	200,000	0	セミナー等講師謝金
旅費	450,000	450,000	0	セミナー等講師旅費
使用料及び賃借料	250,000	250,000	0	セミナー会場借上料
人材育成事業費	1,150,000	1,150,000	0	
報償費	700,000	700,000	0	セミナー等講師謝金
旅費	450,000	450,000	0	セミナー等講師旅費
技術・製品開発支援事業費	25,070,000	25,070,000	0	補助金増
補助金	25,000,000	25,000,000	0	研究開発補助金 500万円×3テーマ ソフト、サービス 250万円×4テーマ
報償費	60,000	60,000	0	補助金審査会委員謝金
旅費	10,000	10,000	0	補助金審査会委員旅費
情報提供と連携事業費	2,800,000	2,880,000	80,000	JapanDrone出展
負担金	800,000	800,000	0	展示会出展料
旅費	100,000	100,000	0	会長、コーディネータ旅費
印刷消耗品費	200,000	200,000	0	展示会パンフレット作成料等
使用料及び賃借料	0	80,000	80,000	ストックルーム使用料
委託料	1,600,000	1,600,000	0	展示ブース企画・設営、電気工事
役務費	100,000	100,000	0	展示品運送費
コーディネータによるマッチング	2,934,000	1,767,000	△ 1,167,000	
報償費等	2,534,000	1,467,000	△ 1,067,000	
旅費	400,000	300,000	△ 100,000	
展示会出展支援	0	2,400,000	2,400,000	H31新規事業
補助金	0	2,400,000	2,400,000	出展料半額補助 30万×8社
テストフィールド活用	1,050,000	160,000	△ 890,000	
補助金	1,050,000	160,000	△ 890,000	使用料半額補助
総会等開催費	550,000	550,000	0	
使用料及び賃借料	250,000	250,000	0	総会会場借上げ料
食糧費	300,000	300,000	0	交流会費
事務局経費	377,603	377,667	64	
旅費	80,000	80,000	0	事務局員調査旅費
食糧費	20,000	20,000	0	会議茶代等
印刷消耗品費	200,000	200,000	0	セミナー消耗品、事務用品費
役務費	77,603	77,667	64	通信費、振込手数料
計	34,831,603	35,254,667	423,064	

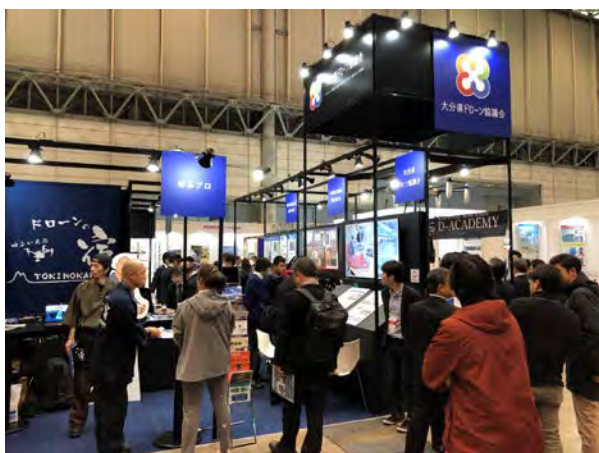
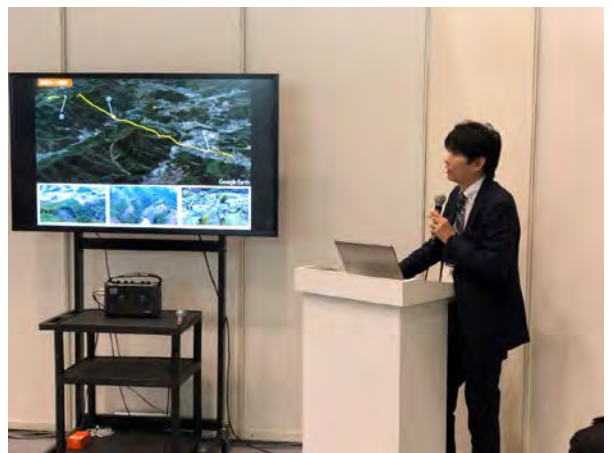
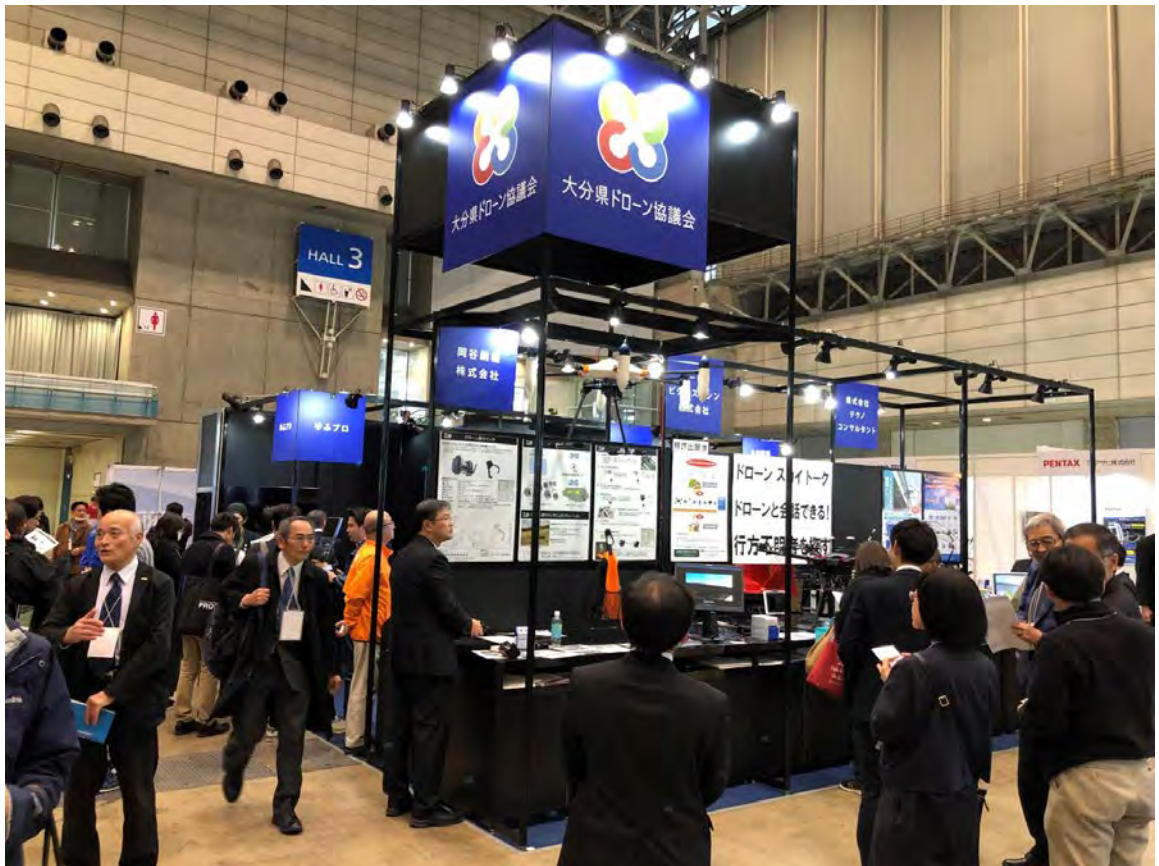
参考資料

- (ア) 活動の様子 (ドローンフェスタ 2018)
- (イ) 活動の様子 (JapanDrone2019)
- (ウ) 協議会規約
- (エ) 役員・監事・企画委員
- (オ) 会員一覧

参考資料（ア）：ドローンフェスタ出展の様子



参考資料（イ）：JapanDrone2019出展の様子



参考資料（ウ）：大分県ドローン協議会規約

■ 第 1 章 総 則

（名称）

第 1 条 この会は、大分県ドローン協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（英語表記：Oita Drone Association 略称:ODA）

（目的）

第 2 条 協議会は、意欲のある県内ドローン関連企業を支援し、ドローン産業を本県における新たな成長分野として育成することを目的とする。

（事業）

第 3 条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 一 ビジネスチャンスの研究支援に関すること
- 二 技術の普及・啓発及び人材の育成に関すること
- 三 機材開発、用途開発及びサービス開発の支援に関すること
- 四 情報収集、会員交流及び他機関との連携に関すること
- 五 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な業務を行うこと

■ 第 2 章 役 員

（役員及び定数）

第 4 条 協議会に、次の役員を置く。

- 一 会 長 1 人
- 二 副会長 3 人
- 三 監 事 2 人

2 役員は、総会において選任する。ただし、副会長のうち 1 人は、大分県産業科学技術センター長の職にある者をもって充てる。

（役員 の 職務）

第 5 条 会長は、協議会を代表し、業務を統括する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 監事は、少なくとも毎年 1 回、会計の監査を行い、その結果を総会に報告しなければならない。

（任期）

第 6 条 役員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠役員の任期は、前項の規定にかかわらず、前任者の残任期間とする。

3 役員は、辞任した場合又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務

を行わなければならない。

(報酬)

第7条 役員は、無報酬とする。

■ 第3章 会員及び総会

(会員)

第8条 協議会の事業を円滑に行うため、協議会の目的に賛同する県内の法人及び個人とする。

2 前項に定めるもののほか、会員に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(総会の種類)

第9条 総会は、これを定時総会と臨時総会に分ける。

(総会の開催及び招集)

第10条 定時総会は、毎事業年度終了後2ヵ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次の事由により開催する。

- 一 会長が必要と認めたとき
- 二 会員の4分の1以上の請求があったとき

3 総会は、会長が招集する。

(議長)

第11条 総会の議長は、会長をもって充てる。

(議決事項)

第12条 総会においては、次に掲げる事項を議決する。

- 一 事業計画及び収支予算
- 二 事業報告及び収支決算
- 三 規約の制定及び変更
- 四 解散及び残余財産の処分
- 五 その他会長が特に必要と認める事項

(定足数及び議決)

第13条 総会は、会員の過半数の出席により成立する。

2 議事は、出席会員の過半数をもって決し、賛否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、前条第4号に係る議事は、会員の4分の3以上の同意を得なければならない。

3 会員は、代理人をもって議決権を行使することができる。この場合、代理人は予め書面を議長に提出しなければならない。

■ 第4章 企画委員会

(企画委員会の設置)

第14条 協議会の目指すべき新たな取組等について企画・検討するとともに、協議会の円滑な運営を行うため、企画委員会を置く。

- 2 企画委員会の委員は、会員又は会員が所属する者の中から会長が選任し、委嘱する。
- 3 企画委員会の委員長は、委員の互選により定める。
- 4 企画委員会は、次に掲げる事項を所掌する。
 - 一 総会の議案の作成に関すること
 - 二 総会が議決した事業計画及び収支予算に基づき、具体的な事業の実施に関すること
 - 三 その他協議会の運営に関し必要なこと
- 5 企画委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(任期)

第15条 企画委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

■ 第5章 協力会員

(協力会員)

第16条 協力会員は、本会の趣旨に賛同する大学等とする。

- 2 協力会員は、本会の活動に対して、助言・協力をすることができる。

■ 第6章 秘密保持

(秘密保持)

第17条 役員、会員、協力会員は、協議会の活動において知り得た企業秘密に係る情報を相互に尊重しなければならない。

■ 第7章 事業費及び会計

(収入)

第18条 協議会の事業費は、次に掲げる収入をもって充てる。

- 一 負担金
- 二 補助金
- 三 会費
- 四 その他の収入

(事業費の管理)

第19条 協議会の事業費は会長が管理する。

(会費)

第20条 協議会の事業費として、会員から年会費を徴収する。

- 2 年会費の額は、会員1万円、協力会員は無料とする。
- 3 会費は、毎年度の総会後に、また、年度途中に入会するものにあつては入会の際に徴する。
- 4 その他、特別な活動に要する経費は、別途、徴する場合があるものとする。

(会計年度)

第 21 条 協議会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日末までとする。

2 会計文書の取り扱いについては、県の規定に準ずるものとする。

(暫定事業計画及び収支予算)

第 21 条の 2 第 12 条の規定により、当該年度の事業計画及び収支予算について、総会の議決を得るまでの間は、企画委員会の議決により暫定事業計画及び収支予算を定めることができる。

2 前項の暫定事業計画及び収支予算は、当該年度の事業計画及び収支予算が成立したときは、その効力を失うものとし、その暫定予算に基づく支出は、当該年度の収支予算に基づく支出とみなす。

■ 第 8 章 事務局

(事務局)

第 22 条 協議会の事務局は、大分県産業科学技術センターに置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

(職務)

第 23 条 事務局長は、会長の命を受け、事務を処理する。

2 職員は、上司の指揮を受け、事務を処理する。

3 事務の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

■ 第 9 章 補 則

(委任)

第 24 条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

■ 附 則

この規約は、平成 29 年度の事業から適用する。

附 則

(施行期日)

この規約は、平成 30 年 6 月 21 日から施行する。

参考資料（エ） 協議会役員等一覧

■ 会 長

石井 四郎（株式会社デンケン 代表取締役会長）

■ 副会長

伊豆 智幸（株式会社アトラックラボ 代表取締役）

村井 雄司（モバイルクリエイト株式会社 代表取締役社長）

吉岡 誠司（大分県産業科学技術センター センター長）

■ 監 事

黒木 達夫（大分ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長）

平岩 禎一郎（佐伯印刷株式会社 代表取締役会長）

■ 企画委員

室園 昌彦（日本文理大学 工学部長）＊委員長

尾石 上人（モバイルクリエイト株式会社 取締役 技術部長）

川野 健二（エスティケイテクノロジー株式会社 知財管理課長）

澤田 耕二（柳井電機工業株式会社 テクニカルサービス部 研究開発グループ 研究員）

溝部 弘之（イームズジャパン株式会社 代表取締役社長）

山本 竜伸（株式会社サイナス 取締役 執行役員 イノベーション事業部長）

山上 啓輔（大分県 商工労働観光部 新産業室長）

参考資料（オ） 会員一覧（令和元年5月1日現在）（入会届受理分）

■ 会員（192 事業者）

株式会社アーネット	株式会社エンフ	行政書士浦野事務所
合同会社アース Rikka	団体等大分県森林組合連合会	空撮“夢工房”
I-Nex 株式会社	大分ベンチャーキャピタル株式会社	株式会社クローネ
株式会社 IDM	大分ゼロックス株式会社	株式会社ケーブルテレビ佐伯
アイ・ティ・アサヒ株式会社	大分県土地改良事業団体連合会	KMT 株式会社大分オフィス
アイテック株式会社	公益社団法人大分県薬剤師会	株式会社コイシ
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社大分支店	大分県中央農機センター有限公司	公月測量設計株式会社
AIDA LINK 株式会社	株式会社大分放送	株式会社興栄
iConnect・Agrid	大分朝日放送株式会社	ゴードービジネスマシン株式会社
朝日キャリアバンク株式会社	大倉建設	小代築炉工業株式会社
朝日警備保障株式会社	一般社団法人大分県治山林道協会	株式会社古城
アスキム株式会社	株式会社オーイーシー	佐伯印刷株式会社
足立建設株式会社	AutoPilot-Japan	佐伯調査株式会社
合同会社アドエア	株式会社オーガス	佐伯広域森林組合
有限会社阿南工業	岡谷鋼機株式会社	株式会社ザイナス
安部建設株式会社	小郡ドローンベース	社会医療法人関愛会佐賀関病院
アルゴアシスト株式会社	鬼塚電気工事株式会社	株式会社佐々木精工
株式会社あわや	株式会社小野明組	株式会社サザンテック
アンテナサポート株式会社	小野高速印刷株式会社	株式会社 SamiSami ラボ
EAMS JAPAN 株式会社	オフィス立花	株式会社 The MOT Company
株式会社イームズラボ	株式会社オルゴ	三信産業株式会社
株式会社石井工作研究所	株式会社 ORSO	株式会社 CHK サービス
株式会社イナデン大分営業所	有限会社カデンのエトウ	ciRobotics 株式会社
株式会社インテリア大分	株式会社川邊組	株式会社シーエイシー
合同会社 INFINITY DREAM	株式会社菊池電気工業	シェルエレクトロニクス株式会社
宇佐コピーセンター	規光コンサルタント株式会社	ジェイナイン
有限会社うすき林業	株式会社城島高原オペレーションズ	JXTG エネルギー株式会社大分製油所
株式会社 ATTS	杵築測量設計株式会社	システムビスタ
株式会社 AK システム	株式会社木村写真館本館	株式会社 SYSKEN
エスティケイテクノロジー株式会社	九豊コンサルタント株式会社	ジャパンドローンスクール大分株式会社
エスケーコンピューター・ワールド 有限会社	協同エンジニアリング株式会社	株式会社翔エンジニアリング
有限会社 HK システム	九州電力株式会社大分支社	公益財団法人森林ネットおおいた
株式会社江藤製作所	九州アフリカ・ライオン・サファリ 株式会社	株式会社スカイアスキー
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 九州	九州航空株式会社	有限会社すたぢおディ
NEC フィールディング株式会社大 分支店	九州建設コンサルタント株式会社	スタティックモデル
エムビーアール	九建設計株式会社	有限会社スタジオ・シーン
株式会社エムエスビルダー	九州三菱電機販売株式会社大分支社	START!
	株式会社協同産業	株式会社 SmileCompany
	行政書士久壽米木事務所	

株式会社スリーエイ・システム
全国農業協同組合連合会大分県本部
株式会社ソイルテック
蒼天行政書士事務所
株式会社創美社
有限会社測量企画センター
大洋測量設計株式会社
株式会社太豊テクノス
ダイエーコンサルタント株式会社
株式会社大宣
株式会社大菱産業
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社大興電設
株式会社大丸建設
株式会社ダイワ大分営業所
タカキ製作所株式会社
田島山業株式会社
タナベ環境工学株式会社
谷川建設工業株式会社
中和国際株式会社
株式会社ツツミ技研
TDK 株式会社
TM スタジオ
DS factory
株式会社テクノコンサルタント
有限会社テクノクリエイト
テックシステム株式会社

株式会社テレビ大分
株式会社デンケン
株式会社東豊開発コンサルタント
東洋技術株式会社
株式会社戸高鋳業社
株式会社トルビズオン
ドローンユナイテッド株式会社
Dronebase なかつ耶馬溪
有限会社仲道製作所
なかつ情報通信開発センター株式会
社
株式会社中九州クボタ
南榮工業株式会社
ニシム電子工業株式会社
西日本コンサルタント株式会社
株式会社日技
株式会社日建コンサルタント
日進コンサルタント株式会社
日精株式会社
株式会社ネクストワン
株式会社ノーベル
公益財団法人ハイパーネットワーク
社会研究所
長谷緒土地改良区
パソコンクラブ チャレンジ
濱田建築設計事務所
株式会社ビジュアルプロ瞬

有限会社ヒューマック大分
ファーストコンサルタンツ株式会社
株式会社 FILL
株式会社フォレストテック
株式会社富士設計
株式会社ブックスボックス
株式会社ブライテック
株式会社プロダクションナップ
フンドーキン醤油株式会社
株式会社文化財保存活用研究所
株式会社勉強堂
株式会社ホックス
特定非営利活動法人ホビータイム
松本技術コンサルタント株式会社
マルコ商事株式会社
株式会社丸山製作所
三金商事株式会社
株式会社みらい蔵
夢想科学株式会社
株式会社明光コンサルタント
モバイルクリエイト株式会社
柳井電機工業株式会社
やまもく株式会社
弥生石材株式会社
幸設備工業株式会社
合名会社ユフプロ

■ 協会員(28 組織)

IVY 大分高度コンピュータ専門学
校
APU グローバルビジネスネットワ
ーク
大分大学産学官連携推進機構
大分市
大分県警察本部刑事部科学捜査研
究所
大分県商工労働観光部
大分県農林水産研究指導センター
大分県農林水産研究指導センター
林業研究部
大分県農林水産研究指導センター
農業研究部
大分県農林水産研究指導センター

農業研究部 水田農業グループ
大分県農林水産研究指導センター
農業研究部 果樹グループ
大分県立芸術文化短期大学
大分大学 医学部付属病院
大分大学 全学研究推進機構 URA
チーム室
杵築市役所
九州工業大学 情報工学研究院 機
械情報工学研究系
佐伯市役所
竹田市
東京電機大学
中津市役所

日本文理大学付属高等学校
日本文理大学
日田市
豊前市役所
豊後大野市役所
別府市 経済産業部 産業政策課
由布市消防署
楊志館高等学校

